

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【発行者名】	ブラックロック・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出川 昌人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	加藤 淳一郎
【電話番号】	03-6703-4935
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ブラックロック日本株式オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原有有価証券届出書」といいます。）の内容の一部に変更がありましたので、関係事項を下記の通り訂正するものであります。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

5【運用状況】

原有有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は、以下の通りに更新されます。

「ブラックロック日本株式オープン」

(1)【投資状況】(平成22年10月末現在)

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,159,246,999	100.20
その他資産(負債控除後)		10,252,536	0.20
合計		5,148,994,463	100.00

マザーファンド

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,000,091,820	98.11
その他資産(負債控除後)		115,676,752	1.89
合計		6,115,768,572	100.00

当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 【投資資産】（平成22年10月末現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラックロック日本株 式マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	5,905,731,456	8,991.30	5,310,045,291	8,736	5,159,246,999	100.20

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 簿価単価及び評価単価は親投資信託受益証券の1万口当たりの価額です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.20

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック日本株式マザーファンド(平成22年10月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/ 地域	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日立製作所	日本	株式	電気機器	630,000	325.43	205,023,236	364.00	229,320,000	3.75
2	東芝	日本	株式	電気機器	531,000	407.87	216,576,741	403.00	213,993,000	3.50
3	住生活グループ	日本	株式	金属製品	132,800	1,806.20	239,863,589	1,584.00	210,355,200	3.44
4	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	65,400	3,286.37	214,928,823	2,937.00	192,079,800	3.14
5	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	738	302,247.95	223,058,990	250,300.00	184,721,400	3.02
6	オリックス	日本	株式	その他金融業	24,710	7,263.01	179,468,971	7,340.00	181,371,400	2.97
7	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	33,500	6,119.00	204,986,527	4,975.00	166,662,500	2.73
8	三井物産	日本	株式	卸売業	131,600	1,354.88	178,302,335	1,265.00	166,474,000	2.72
9	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	54,400	2,947.15	160,325,123	2,994.00	162,873,600	2.66
10	東京電力	日本	株式	電気・ガス業	82,400	2,441.00	201,138,400	1,925.00	158,620,000	2.59
11	ファナック	日本	株式	電気機器	13,500	9,764.17	131,816,345	11,650.00	157,275,000	2.57
12	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	217,900	666.62	145,256,417	710.00	154,709,000	2.53
13	HOYA	日本	株式	精密機器	76,900	1,982.64	152,465,367	1,882.00	144,725,800	2.37
14	富士フィルムホールディングス	日本	株式	化学	53,400	2,921.22	155,993,029	2,685.00	143,379,000	2.34
15	テルモ	日本	株式	精密機器	32,800	4,545.92	149,106,020	4,085.00	133,988,000	2.19
16	住友信託銀行	日本	株式	銀行業	302,000	429.57	129,729,931	441.00	133,182,000	2.18
17	マツダ	日本	株式	輸送用機器	645,000	237.17	152,972,179	205.00	132,225,000	2.16
18	三井不動産	日本	株式	不動産業	82,000	1,599.14	131,129,840	1,521.00	124,722,000	2.04
19	日本電産	日本	株式	電気機器	13,700	8,283.20	113,479,820	7,960.00	109,052,000	1.78
20	ジェイエフイーホールディングス	日本	株式	鉄鋼	43,200	2,730.82	117,971,476	2,512.00	108,518,400	1.77
21	大成建設	日本	株式	建設業	611,000	178.86	109,284,021	172.00	105,092,000	1.72
22	ニフコ	日本	株式	化学	51,500	2,049.00	105,523,500	2,027.00	104,390,500	1.71
23	新光電気工業	日本	株式	電気機器	129,400	892.69	115,514,043	783.00	101,320,200	1.66
24	任天堂	日本	株式	その他製品	4,800	21,395.26	102,697,263	20,850.00	100,080,000	1.64
25	パイオニア	日本	株式	電気機器	350,800	342.65	120,201,565	278.00	97,522,400	1.59
26	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	703	150,138.28	105,547,214	135,500.00	95,256,500	1.56
27	日立金属	日本	株式	鉄鋼	102,000	955.48	97,458,605	917.00	93,534,000	1.53
28	資生堂	日本	株式	化学	55,600	1,954.67	108,679,866	1,682.00	93,519,200	1.53
29	千葉銀行	日本	株式	銀行業	187,000	534.71	99,990,230	497.00	92,939,000	1.52
30	ベネッセホールディングス	日本	株式	サービス業	23,700	3,676.16	87,125,071	3,865.00	91,600,500	1.50

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	98.11
業種	
電気機器	16.78
輸送用機器	11.19
化学	6.10
銀行業	5.95
精密機器	5.33
情報・通信業	5.32
卸売業	4.63
サービス業	4.20
金属製品	3.44
鉄鋼	3.30
医薬品	3.19
不動産業	3.16
建設業	3.12
食料品	3.02
小売業	3.01
その他金融業	2.97
陸運業	2.73
電気・ガス業	2.59
保険業	1.91
その他製品	1.64
石油・石炭製品	1.33
鉱業	1.05
ゴム製品	0.93
機械	0.67
証券・商品先物取引業	0.57

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年10月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期(平成13年3月15日)	30,612,684,656	(同左)	1.0714	(同左)
第6期(平成13年9月17日)	25,493,510,733	(同左)	0.8656	(同左)
第7期(平成14年3月15日)	25,171,902,066	(同左)	0.9492	(同左)
第8期(平成14年9月17日)	21,141,200,820	(同左)	0.8289	(同左)
第9期(平成15年3月17日)	16,179,333,630	(同左)	0.6975	(同左)
第10期(平成15年9月16日)	19,865,728,514	(同左)	0.9262	(同左)
第11期(平成16年3月15日)	18,307,064,539	(同左)	0.9313	(同左)
第12期(平成16年9月16日)	16,763,023,808	16,781,058,075	0.9295	0.9305
第13期(平成17年3月15日)	16,128,811,631	(同左)	0.9725	(同左)
第14期(平成17年9月15日)	15,680,237,893	(同左)	1.0902	(同左)
第15期(平成18年3月15日)	18,040,257,821	(同左)	1.3743	(同左)
第16期(平成18年9月15日)	16,427,846,665	(同左)	1.2966	(同左)
第17期(平成19年3月15日)	16,172,889,776	(同左)	1.3900	(同左)
第18期(平成19年9月18日)	12,599,634,194	(同左)	1.2297	(同左)
第19期(平成20年3月17日)	9,400,395,734	(同左)	0.9340	(同左)
第20期(平成20年9月16日)	8,183,007,857	(同左)	0.8386	(同左)
第21期(平成21年3月16日)	5,190,250,744	(同左)	0.5267	(同左)
第22期(平成21年9月15日)	6,073,733,653	(同左)	0.6633	(同左)
第23期(平成22年3月15日)	5,771,686,819	(同左)	0.6720	(同左)
第24期(平成22年9月15日)	5,314,318,801	(同左)	0.6203	(同左)
平成21年10月末現在	5,716,907,649		0.6369	
平成21年11月末現在	5,236,126,084		0.5909	
平成21年12月末現在	5,702,461,958		0.6502	
平成22年1月末現在	5,631,408,134		0.6476	
平成22年2月末現在	5,544,817,168		0.6418	
平成22年3月末現在	6,038,816,667		0.7051	
平成22年4月末現在	6,246,893,877		0.7184	
平成22年5月末現在	5,581,463,050		0.6427	
平成22年6月末現在	5,316,327,272		0.6144	
平成22年7月末現在	5,378,754,867		0.6220	
平成22年8月末現在	5,041,121,252		0.5864	
平成22年9月末現在	5,303,368,477		0.6145	
平成22年10月末現在	5,148,994,463		0.6015	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第5期	
第6期	
第7期	
第8期	
第9期	
第10期	
第11期	
第12期	0.0010
第13期	
第14期	
第15期	
第16期	
第17期	
第18期	
第19期	
第20期	
第21期	
第22期	
第23期	
第24期	

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5期	22.4
第6期	19.2
第7期	9.7
第8期	12.7
第9期	15.9
第10期	32.8
第11期	0.6
第12期	0.1
第13期	4.6
第14期	12.1
第15期	26.1
第16期	5.7
第17期	7.2
第18期	11.5
第19期	24.0
第20期	10.2
第21期	37.2
第22期	25.9
第23期	1.3
第24期	7.7

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

第2 【財務ハイライト情報】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」は、以下の通りに更新されます。

ブラックロック日本株式オープン
1【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,816,902,330	5,359,837,431
未収入金	31,619,084	15,369,079
流動資産合計	5,848,521,414	5,375,206,510
資産合計	5,848,521,414	5,375,206,510
負債の部		
流動負債		
未払解約金	31,619,084	15,369,079
未払受託者報酬	2,955,227	2,975,034
未払委託者報酬	42,260,284	42,543,596
流動負債合計	76,834,595	60,887,709
負債合計	76,834,595	60,887,709
純資産の部		
元本等		
元本	8,588,946,382	8,567,291,197
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,817,259,563	3,252,972,396
（分配準備積立金）	1,359,553,061	1,285,141,303
純資産合計	5,771,686,819	5,314,318,801
負債純資産合計	5,848,521,414	5,375,206,510

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	107,098,824	409,699,761
営業収益合計	107,098,824	409,699,761
営業費用		
受託者報酬	2,955,227	2,975,034
委託者報酬	42,260,284	42,543,596
営業費用合計	45,215,511	45,518,630
営業利益又は営業損失（ ）	61,883,313	455,218,391
経常利益又は経常損失（ ）	61,883,313	455,218,391
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,883,313	455,218,391
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,288,388	14,255,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,083,353,316	2,817,259,563
剰余金増加額又は欠損金減少額	204,298,098	159,503,019
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	204,298,098	159,503,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,376,046	154,252,928
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,376,046	154,252,928
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,817,259,563	3,252,972,396

[次へ](#)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

第三部 【ファンドの詳細情報】

第4 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」は、以下の通りに更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

第23期計算期間（平成21年9月16日から平成22年3月15日まで）の財務諸表については、改正前の財務諸表等規則並びに投資信託財産計算規則に基づき、第24期計算期間（平成22年3月16日から平成22年9月15日まで）の財務諸表については、改正後の財務諸表等規則並びに投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成21年9月16日から平成22年3月15日まで）及び第24期計算期間（平成22年3月16日から平成22年9月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ブラックロック日本株式マザーファンド」の貸借対照表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

ブラックロック日本株式オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,816,902,330	5,359,837,431
未収入金	31,619,084	15,369,079
流動資産合計	5,848,521,414	5,375,206,510
資産合計	5,848,521,414	5,375,206,510
負債の部		
流動負債		
未払解約金	31,619,084	15,369,079
未払受託者報酬	2,955,227	2,975,034
未払委託者報酬	42,260,284	42,543,596
流動負債合計	76,834,595	60,887,709
負債合計	76,834,595	60,887,709
純資産の部		
元本等		
元本	8,588,946,382	8,567,291,197
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,817,259,563	3,252,972,396
（分配準備積立金）	1,359,553,061	1,285,141,303
純資産合計	5,771,686,819	5,314,318,801
負債純資産合計	5,848,521,414	5,375,206,510

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	107,098,824	409,699,761
営業収益合計	107,098,824	409,699,761
営業費用		
受託者報酬	2,955,227	2,975,034
委託者報酬	42,260,284	42,543,596
営業費用合計	45,215,511	45,518,630
営業利益又は営業損失（ ）	61,883,313	455,218,391
経常利益又は経常損失（ ）	61,883,313	455,218,391
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,883,313	455,218,391
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,288,388	14,255,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,083,353,316	2,817,259,563
剰余金増加額又は欠損金減少額	204,298,098	159,503,019
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	204,298,098	159,503,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,376,046	154,252,928
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,376,046	154,252,928
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,817,259,563	3,252,972,396

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信 託の基準価額で時価評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期 (平成22年 3月15日現在)	第24期 (平成22年 9月15日現在)
1 当該計算期間の末日にお ける受益権総数	8,588,946,382口	8,567,291,197口
2 投資信託財産の計算に関 する規則第55条の6第10 号に規定する額	元本の欠損 2,817,259,563円	元本の欠損 3,252,972,396円
3 1口当たり純資産額	0.6720円	0.6203円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 分配金の計算過程	第23期計算期末における、配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(1,141,761,064円)、収益調整金(その他収益調整金)(2,522,632,530円)、分配準備積立金(1,359,553,061円)により、分配対象収益は3,882,185,591円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第24期計算期末における、配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(440,962,924円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(1,430,910,316円)、収益調整金(その他収益調整金)(2,587,257,612円)、分配準備積立金(1,285,141,303円)により、分配対象収益は3,872,398,915円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。
2 剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	当期一部解約に伴う欠損金減少額及び当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額と減少額との純額を表示しております。	同左

(税効果会計に関する注記)

第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
	<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。 当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「中小型株式投資のリスク」、「オプション、先物、その他投資手法のリスク」等があります。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 (1) 市場リスクの管理 ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。</p> <p>(2) 信用リスクの管理 ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。</p> <p>(3) 取引先リスクの管理 リスク・クオンツ分析部は当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。</p> <p>また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 (自 平成21年9月16日 至 平成22年3月15日)	第24期 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第23期 (自 平成21年9月16日 至 平成22年3月15日)	第24期 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
期首元本額	9,157,086,969円	8,588,946,382円
期中追加設定元本額	38,549,877円	465,433,856円
期中一部解約元本額	606,690,464円	487,089,041円

2 有価証券関係

第23期(平成22年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,816,902,330	118,934,932

第24期(平成22年9月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	397,038,621

3 デリバティブ取引関係

第23期 (自平成21年9月16日 至平成22年3月15日)	第24期 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
当ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、該 当事項はありません。	同左

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考(円)
親投資信託受益証券	ブラックロック日本株式マザーファンド	5,961,336,260	5,359,837,431	8,991

(注) 備考欄は親投資信託受益証券の1万口当たりの基準価額です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成22年9月15日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック日本株式マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	(平成22年9月15日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	117,390,929
株式	6,242,909,600
未収配当金	3,917,800
流動資産合計	6,364,218,329
資産合計	6,364,218,329
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,369,079
流動負債合計	15,369,079
負債合計	15,369,079
純資産の部	
元本等	
元本	7,061,258,098
剰余金	
欠損金	712,408,848
純資産合計	6,348,849,250
負債・純資産合計	6,364,218,329

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として当該取引所における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	7,061,258,098口
2 投資信託財産の計算に関する 規則第55条の6第10号に規定 する額	元本の欠損 712,408,848円
3 1口当たり純資産額	0.8991円

(税効果会計に関する注記)

(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)	
1	<p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式であります。</p> <p>当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「中小型株式投資のリスク」、「オプション、先物、その他投資手法のリスク」等があります。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(1) 市場リスクの管理</p> <p>ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。</p> <p>(2) 信用リスクの管理</p> <p>ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内でのリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。</p> <p>(3) 取引先リスクの管理</p> <p>リスク・クオンツ分析部は当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。</p> <p>また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

(平成22年 9月15日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法
(1)	株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2)	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4	金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)	
該当事項はありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)	
該当事項はありません。	

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成22年9月15日現在)	
同計算期間の期首元本額	7,138,054,293円
同計算期間中の追加設定元本額	337,249,356円
同計算期間中の一部解約元本額	414,045,551円
同計算期間末日の元本額	7,061,258,098円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック日本株式オープン	5,961,336,260円
B R日本株式ファンド	1,099,921,838円
合計	7,061,258,098円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

(平成22年9月15日現在)	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	331,256,322

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
当ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
国際石油開発帝石	74	411,500	30,451,000	
石油資源開発	14,000	3,200	44,800,000	
積水ハウス	78,000	735	57,330,000	
日本たばこ産業	843	288,200	242,952,600	
J S R	47,300	1,381	65,321,300	
富士フイルムホールディングス	24,100	2,690	64,829,000	
資生堂	47,900	1,942	93,021,800	
ニフコ	51,500	1,986	102,279,000	
アステラス製薬	54,400	3,060	166,464,000	
日本新薬	56,000	1,119	62,664,000	
J Xホールディングス	172,500	463	79,867,500	
横浜ゴム	141,000	416	58,656,000	
日本電気硝子	24,000	1,115	26,760,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	43,200	2,778	120,009,600	
日立金属	102,000	978	99,756,000	
住生活グループ	132,800	1,689	224,299,200	
旭ダイヤモンド工業	29,000	1,538	44,602,000	
日立製作所	587,000	367	215,429,000	
日本電産	9,900	7,680	76,032,000	
富士通	241,000	623	150,143,000	
パナソニック	95,100	1,102	104,800,200	
パイオニア	296,000	275	81,400,000	
ファナック	17,600	10,060	177,056,000	
新光電気工業	74,800	964	72,107,200	
東京エレクトロン	22,000	4,375	96,250,000	
日産自動車	217,900	702	152,965,800	
N O K	51,000	1,425	72,675,000	
ケーヒン	20,800	1,706	35,484,800	
マツダ	645,000	201	129,645,000	
本田技研工業	76,300	2,944	224,627,200	
富士重工業	148,000	494	73,112,000	
エフ・シー・シー	33,300	1,847	61,505,100	
テルモ	32,800	4,660	152,848,000	
H O Y A	76,900	2,074	159,490,600	
東京電力	82,400	2,417	199,160,800	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
東日本旅客鉄道	33,500	5,350	179,225,000	
グリーン	9,600	6,900	66,240,000	
フジ・メディア・ホールディングス	786	110,400	86,774,400	
大塚商会	16,500	5,850	96,525,000	
日本電信電話	23,000	3,740	86,020,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	703	147,900	103,973,700	
アルフレッサ ホールディングス	17,000	3,595	61,115,000	
三井物産	175,200	1,180	206,736,000	
三菱商事	43,800	1,925	84,315,000	
J・フロント リテイリング	85,000	403	34,255,000	
セブン&アイ・ホールディングス	46,800	1,957	91,587,600	
しまむら	8,700	7,720	67,164,000	
ヤマダ電機	6,910	5,270	36,415,700	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	292,700	417	122,055,900	
三井住友フィナンシャルグループ	24,200	2,628	63,597,600	
千葉銀行	167,000	516	86,172,000	
横浜銀行	186,000	395	73,470,000	
みずほフィナンシャルグループ	1,340,500	132	176,946,000	
マネックスグループ	1,811	33,700	61,030,700	
ソニーフィナンシャルホールディングス	237	265,200	62,852,400	
T&Dホールディングス	63,500	1,834	116,459,000	
オリックス	24,710	6,660	164,568,600	
三井不動産	82,000	1,374	112,668,000	
東急不動産	249,000	332	82,668,000	
サイバーエージェント	425	144,900	61,582,500	
楽天	654	60,700	39,697,800	
合計(61銘柄)	6,646,653		6,242,909,600	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は、以下の通り更新されます。

ブラックロック日本株式オープン(平成22年10月末現在)

【純資産額計算書】

資産総額	5,161,685,157円
負債総額	12,690,694円
純資産総額(-)	5,148,994,463円
発行済数量	8,560,508,551口
1 単位当たり純資産額(/)	0.6015円

(参考情報)

ブラックロック日本株式マザーファンド(平成22年10月末現在)

純資産額計算書

資産総額	6,310,026,167円
負債総額	194,257,595円
純資産総額(-)	6,115,768,572円
発行済数量	7,000,523,845口
1 単位当たり純資産額(/)	0.8736円

第5 【設定及び解約の実績】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」は、以下の通り更新されます。

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第5期	5,808,455,126	2,954,119,069	28,573,557,699
第6期	5,491,548,158	4,614,672,278	29,450,433,579
第7期	2,417,850,116	5,347,917,520	26,520,366,175
第8期	1,272,450,849	2,286,990,850	25,505,826,174
第9期	1,201,595,907	3,512,244,797	23,195,177,284
第10期	795,929,941	2,543,398,964	21,447,708,261
第11期	781,120,343	2,571,050,037	19,657,778,567
第12期	502,015,794	2,125,526,946	18,034,267,415
第13期	410,222,011	1,858,850,747	16,585,638,679
第14期	140,061,769	2,342,708,570	14,382,991,878
第15期	731,945,309	1,988,462,303	13,126,474,884
第16期	586,375,163	1,042,800,854	12,670,049,193
第17期	671,698,565	1,706,924,187	11,634,823,571
第18期	300,864,092	1,689,889,121	10,245,798,542
第19期	326,539,310	508,100,279	10,064,237,573
第20期	122,636,176	428,927,594	9,757,946,155
第21期	565,699,203	469,359,628	9,854,285,730
第22期	127,504,151	824,702,912	9,157,086,969
第23期	38,549,877	606,690,464	8,588,946,382
第24期	465,433,856	487,089,041	8,567,291,197

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

全文訂正につき、訂正後の内容を記載いたします。

<訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成22年10月末現在、以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

種類		本数	純資産総額
公募投資信託	追加型株式投資信託	32本	167,965百万円
	単体型株式投資信託	0本	0円
私募投資信託		94本	1,368,191百万円
合計		126本	1,536,156百万円

3【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」は、以下の通り更新されます。

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第23期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けており、第23期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

前事業年度 　あらた監査法人

当事業年度 　有限責任監査法人トーマツ

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 当社は平成21年12月2日にブラックロックジャパン株式会社と合併いたしました。また平成21年12月2日に商号をブラックロック・ジャパン株式会社に変更いたしました(旧社名：パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第22期 (平成21年3月31日現在)	第23期 (平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
預金	2	7,523	4,043
支払委託償還金		-	2
立替金		0	-
前払費用		84	237
未収入金		680	169
未収委託者報酬		845	1,533
未収運用受託報酬		-	3,855
未収収益	2	3,055	304
差入保証金		332	479
未収還付消費税等		78	156
未収還付法人税等		-	506
繰延税金資産		310	930
その他流動資産		0	25
流動資産計		12,912	12,245
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	89	2,099
器具備品	1	316	871
建設仮勘定		256	-
有形固定資産計		662	2,970
無形固定資産			
ソフトウェア		-	31
のれん		311	3,688
クライアント・リレーションシップ資産		-	1,687
その他の無形固定資産		2	3
無形固定資産計		314	5,410
投資その他の資産			
投資有価証券		0	-
関係会社株式	2	-	300
長期前払費用		1	-
長期差入保証金		681	1,005
繰延税金資産		623	1,037
投資その他の資産計		1,306	2,342
固定資産計		2,284	10,724
資産合計		15,196	22,970

	第22期 (平成21年3月31日現在)	第23期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	61	186
未払収益分配金	-	0
未払償還金	-	77
未払手数料	-	459
その他未払金	-	159
未払費用	1,476	1,571
未払法人税等	307	-
賞与引当金	715	666
早期退職慰労引当金	-	246
流動負債計	2,560	3,367
固定負債		
長期借入金	2 3,300	10,237
退職給付引当金	287	283
固定負債計	3,587	10,520
負債合計	6,147	13,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	485	485
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	-	3,846
資本剰余金合計	366	4,212
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,860	4,047
利益剰余金合計	8,197	4,383
株主資本合計	9,048	9,081
純資産合計	9,048	9,081
負債・純資産合計	15,196	22,970

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第22期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第23期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
委託者報酬	5,066	4,285
運用受託報酬	8,233	8,178
その他営業収益	3,498	2,501
営業収益計	16,798	14,965
営業費用		
支払手数料	2,005	974
広告宣伝費	104	77
公告費	-	0
調査費		
調査費	9	353
情報機器関連費	237	-
委託調査費	-	1,011
調査費計	246	1,365
委託計算費	152	146
営業雑費		
通信費	92	98
印刷費	34	63
諸会費	32	25
営業雑費計	159	187
営業費用計	2,668	2,750
一般管理費		
給料		
役員報酬	248	1,024
給料・手当	3,203	3,319
賞与	1,056	2,943
給料計	4,508	7,286
その他の人件費	5	-
退職給付費用負担金	399	421
法定福利費	307	-
福利厚生費	45	610
事務委託費	3,716	1,395
事務用品費	7	-
交際費	3	10
寄付金	-	0
旅費交通費	126	116
採用費	100	-
租税公課	59	77
不動産賃借料	837	1,134
水道光熱費	77	129
固定資産減価償却費	226	794
のれん償却費	273	314
クライアント・リレーションシップ資産償却費	-	102
賃借料	7	-
消耗器具備品費	15	-
修繕維持費	23	-
不動産仲介手数料	60	-
教育研修費	61	-
諸経費	110	416
一般管理費計	10,974	12,809
営業利益又は営業損失()	3,155	594

	第22期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第23期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	9
為替差益		38
投信償還益		0
その他営業外収益		0
営業外収益計	42	48
営業外費用		
支払利息	1	138
投信償還損		0
有価証券売却損		0
営業外費用計	64	138
経常利益又は経常損失()	3,133	684
特別利益		
賞与引当金戻入益		154
前期損益修正益		0
特別利益計	776	154
特別損失		
固定資産除却損		4
原状回復費		243
特別退職金		518
長期借入金返済違約金		5
前期損益修正損		105
特別損失計	177	877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,732	1,407
法人税、住民税及び事業税	1,601	16
法人税等調整額	114	338
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第22期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第23期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475	485
当期変動額		
新株の発行	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	485	485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
企業結合による資本剰余金の増加	-	3,846
当期変動額合計	-	3,846
当期末残高	-	3,846
資本剰余金合計		
前期末残高	366	366
当期変動額		
企業結合による資本剰余金の増加	-	3,846
当期変動額合計	-	3,846
当期末残高	366	4,212
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	336	336
当期末残高	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,489	7,860
当期変動額		
剰余金の配当	-	101
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	355	2,627
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084
当期変動額合計	2,371	3,813
当期末残高	7,860	4,047
利益剰余金合計		
前期末残高	5,825	8,197
当期変動額		
剰余金の配当	-	101
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	355	2,627
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084
当期変動額合計	2,371	3,813
当期末残高	8,197	4,383

	第22期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第23期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,666	9,048
当期変動額		
新株の発行	10	-
企業結合による資本剰余金の増加	-	3,846
剰余金の配当	-	101
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	355	2,627
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084
当期変動額合計	2,381	32
当期末残高	9,048	9,081
純資産合計		
前期末残高	6,666	9,048
当期変動額		
新株の発行	10	-
企業結合による資本剰余金の増加	-	3,846
剰余金の配当	-	101
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	355	2,627
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084
当期変動額合計	2,381	32
当期末残高	9,048	9,081

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">-</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年6月に予定しております事務 所の移転に伴い、除却を予定してい る有形固定資産について、従来、耐用 年数を2年～15年としておりました が、除却を決定した平成20年8月よ り、残存耐用年数を平成20年8月か ら平成21年6月までの11ヶ月に変更 しております。 これにより、当期の営業利益、経常利 益及び税引前当期利益はそれぞれ116 百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、定額法により償 却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 平成22年5月に予定している事務所 の移転に伴い、除却を予定している有 形固定資産について、従来耐用年数を 5年～18年としておりましたが、除却 を決定した平成21年10月より、残存耐 用年数を平成21年10月から平成22年 5月までの8ヶ月に変更しております。 これにより、当期の営業損失、経常損 失及び税引前当期純損失はそれぞれ 468百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア、のれん及びクライア ント・リレーションシップ資産につ いては、定額法により償却してしま す。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金の計上方法 適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産に基づき計上してしま す。なお、会計制度委員会報告第13 号「退職給付会計に関する実務指 針(中間報告)」に規定されている 簡便法(以下、簡便法)に基づき、 当期末における年金財政計算上の責 任準備金の額をもって退職給付債 務とする方法によっております。</p> <p>旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍 していた従業員については、旧退職 制度に基づく給付額を保証してい るため、期末現在の当該給付額と年 金制度に基づく給付額との差額を 引当て計上してしま</p>	<p>(1) 退職給付引当金の計上方法 適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産に基づき計上してしま す。なお、会計制度委員会報告第13 号「退職給付会計に関する実務指 針(中間報告)」に規定されている 簡便法に基づき、当期末における責 任準備金等の額をもって退職給付 債務とする方法によってしま</p> <p>旧退職金制度 同 左</p>

期別 項目	第22期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第23期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
4. リース取引の処理方法	<p>その他の退職給付制度 従業員の付加的な退職給付制度について、簡便法に基づき、内規に基づく期末要支給額の100%を引当て計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度(DC)による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年12月2日における旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(及び)を承継し、上記の会計処理を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>-</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計方針の変更及び表示方法の変更)

期 別 項 目	第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. リース取引に関する会計基準等 2. 表示方法の変更	<p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度から投資一任契約については「運用受託報酬」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 従来まで「未収収益」に含めていた未収運用受託報酬について、その重要性に鑑み、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(2) 従来まで「未払費用」に含めていた未収収益分配金、未払償還金、未払手数料及びその他未払金について、その重要性に鑑み、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 従来まで「営業費用」の内訳項目で区分掲記していた科目について、損益計算書の表示科目の明瞭性と重要性を勘案して、一部変更及び集約して表示しております。なお詳細は以下に記載しております。</p> <p>従来「支払手数料」に含めていた支払運用再委託報酬を、当事業年度から「委託調査費」として区分掲記しております。</p> <p>従来区分掲記していた「情報機器関連費」を、当事業年度から「調査費」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 従来まで「一般管理費」の内訳項目で区分掲記していた科目について、損益計算書の表示科目の明瞭性と重要性を勘案して、一部変更及び集約して表示しております。なお詳細は以下に記載しております。</p> <p>従来区分掲記していた「法定福利費」を、当事業年度から「福利厚生費」に含めて表示しております。</p> <p>従来区分掲記していた「事務用品費」「採用費」「賃借料」「消耗器具備品費」「修繕維持費」「不動産仲介手数料」及び「教育研修費」を、当事業年度から「諸経費」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成21年3月31日現在)	第23期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 127百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 218百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産および負債は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 3,224百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,300百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 539百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 328百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 233百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,500百万円</p>

(損益計算書関係)

第22期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 関係会社に対する営業外費用は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 64百万円</p>	<p>1 関係会社に対する営業外収益及び営業外費用は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 23百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日				
第22期(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	9,150	88		9,238
合計	9,150	88		9,238
吸収合併に伴い、普通株式が88株増加いたしました。				
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はありません。				
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの 該当事項はありません。				

第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日					
第23期(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	9,238			9,238	
合計	9,238			9,238	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成21年11月10日 臨時株主総会	普通株式	101	11,000	平成21年 9月30日	平成21年11月13日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
財務諸表等規則第 8 条の 6 第 1 項により記載を省略しております。	-

(金融商品関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
-	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。</p> <p>投資有価証券である証券投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に当社の投資信託業務を運営する上で必要とされる当社自身が設定・運用を行う証券投資信託に係るものであり、定期的に把握された時価が取締役会及び監査役会に報告されております。</p> <p>営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。</p> <p>長期借入金は主に運転資金及び過去における経営統合時に必要とされた資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入先が全て関連当事者となっており、そのリスクは当ブラックロック・グループ全体で管理されております。</p> <p>営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																										
	2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年 3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。 (単位：百万円)																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>4,043</td> <td>4,043</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>支払委託償還金</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>169</td> <td>169</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td>1,533</td> <td>1,533</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>3,855</td> <td>3,855</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>304</td> <td>304</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収還付消費税等</td> <td>156</td> <td>156</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収還付法人税等</td> <td>506</td> <td>506</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>479</td> <td>479</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>1,005</td> <td>899</td> <td>(105)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>(697)</td> <td>(697)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>(1,571)</td> <td>(1,571)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>(10,237)</td> <td>(11,434)</td> <td>(1,196)</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	預金	4,043	4,043	-	支払委託償還金	2	2	-	未収入金	169	169	-	未収委託者報酬	1,533	1,533	-	未収運用受託報酬	3,855	3,855	-	未収収益	304	304	-	未収還付消費税等	156	156	-	未収還付法人税等	506	506	-	差入保証金	479	479	-	長期差入保証金	1,005	899	(105)	未払金	(697)	(697)	-	未払費用	(1,571)	(1,571)	-	長期借入金	(10,237)	(11,434)	(1,196)		
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額																																																								
預金	4,043	4,043	-																																																								
支払委託償還金	2	2	-																																																								
未収入金	169	169	-																																																								
未収委託者報酬	1,533	1,533	-																																																								
未収運用受託報酬	3,855	3,855	-																																																								
未収収益	304	304	-																																																								
未収還付消費税等	156	156	-																																																								
未収還付法人税等	506	506	-																																																								
差入保証金	479	479	-																																																								
長期差入保証金	1,005	899	(105)																																																								
未払金	(697)	(697)	-																																																								
未払費用	(1,571)	(1,571)	-																																																								
長期借入金	(10,237)	(11,434)	(1,196)																																																								
	(*) 負債に計上されているものについては () で示しています。																																																										
	(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項 預金、支払委託償還金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収還付消費税等、未収還付法人税等及び 差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 長期差入保証金 事務所敷金の時価については、事務所毎の敷金を当該貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。 未払金及び 未払費用 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。																																																										

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																															
	<p>長期借入金 長期借入金のうち、固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。</p> <p>長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社株式</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。</p> <p>3. 長期借入金の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>2年超</th> <th>3年超</th> <th>4年超</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">10,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">10,237</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額(百万円)	子会社株式	300		1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		長期借入金	-	-	-	-	-	10,237	合計	-	-	-	-	-	10,237
区分	貸借対照表計上額(百万円)																															
子会社株式	300																															
	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超																										
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内																											
長期借入金	-	-	-	-	-	10,237																										
合計	-	-	-	-	-	10,237																										

(有価証券関係)

第22期 (平成21年 3月31日現在)	第23期 (平成22年 3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるもの 証券投資信託受益証券</p> <p>取得原価 0百万円</p> <p>貸借対照表計上額 0百万円</p> <p>差額 0百万円</p>	-

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日								
-	<p>当該事業年度に売却したその他有価証券</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">投資信託受益証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却額</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売却益の合計</td> <td style="text-align: center;">- 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売却損の合計</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	投資信託受益証券	売却額	0 百万円	売却益の合計	- 円	売却損の合計	0 百万円
区分	投資信託受益証券								
売却額	0 百万円								
売却益の合計	- 円								
売却損の合計	0 百万円								

(デリバティブ取引関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
該当なし	同 左

(退職給付関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。なお、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に規定されている簡便法(以下、簡便法)に基づき、当期末における年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>その他の退職給付制度 従業員の付加的な退職給付制度について、簡便法に基づき、内規に基づく期末要支給額の100%を引当て計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	287百万円	退職給付引当金	287百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、適格退職年金制度及び旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。従って、平成21年12月2日以降、からの四つの制度を有しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の従業員に対しては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,718	百万円	年金資産残高	1,433		未積立退職給付債務	285		未認識過去勤務債務	13		未認識数理計算上の差異	11		貸借対照表計上額純額	283		前払年金費用	23		退職給付引当金	306	百万円
退職給付債務	287百万円																												
退職給付引当金	287百万円																												
退職給付債務	1,718	百万円																											
年金資産残高	1,433																												
未積立退職給付債務	285																												
未認識過去勤務債務	13																												
未認識数理計算上の差異	11																												
貸借対照表計上額純額	283																												
前払年金費用	23																												
退職給付引当金	306	百万円																											

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																															
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table>	勤務費用等	399百万円	退職給付費用	399百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用負担額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">939</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の従業員の退職給付費用は、勤務費用等に計上しております。</p>	勤務費用等	402	百万円	利息費用	3		期待運用収益	1		過去勤務債務の費用処理額	0		数理計算上の差異の費用処理額	0		確定拠出年金に係る要拠出額	13		退職給付費用負担額合計	421		特別退職金	518		合計	939	百万円
勤務費用等	399百万円																															
退職給付費用	399百万円																															
勤務費用等	402	百万円																														
利息費用	3																															
期待運用収益	1																															
過去勤務債務の費用処理額	0																															
数理計算上の差異の費用処理額	0																															
確定拠出年金に係る要拠出額	13																															
退職給付費用負担額合計	421																															
特別退職金	518																															
合計	939	百万円																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <p>割引率 1.4%</p> <p>期待運用収益率 0.7%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から9.0年で処理しております。</p>																															

(税効果会計関係)

第22期 (平成21年3月31日現在)	第23期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産（流動資産）
賞与引当金 363百万円	賞与引当金 291百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 116百万円	未払費用否認 446
減価償却費損金算入限度超過額 244百万円	減価償却損金算入限度超過額 192
未払費用否認 110百万円	その他 0
未払事業税 28百万円	繰延税金資産（流動資産）合計 <u>930百万円</u>
資産調整勘定 118百万円	
その他 78百万円	繰延税金資産（固定資産）
繰延税金資産合計 1,060百万円	税務上の繰越欠損金 1,041百万円
繰延税金負債	退職給付引当金 234
のれん (126)百万円	減価償却損金算入限度超過額 152
その他 -百万円	無形固定資産 312
繰延税金負債合計 <u>(126)百万円</u>	資産調整勘定 79
繰延税金資産の純額 933百万円	その他 3
	繰延税金資産（固定資産）合計 1,823
	繰延税金負債（固定負債）
	無形固定資産 (776)
	その他 (9)
	繰延税金負債（固定負債）合計 <u>(786)</u>
	繰延税金資産（固定資産）の純額 <u>1,037百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目 (14.2)
その他 0.67%	損金不算入ののれん償却額 (6.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.58%	その他 2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.9%</u>

(関連当事者情報)

第22期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	Barclays Bank PLC	London U.K.	2,382百万ポンド	銀行業	間接(100%)	ローン借入	借入金(注1)	3,300	長期借入金	3,300
							支払利息(注1)	64	未払利息	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	パークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社	東京都渋谷区	10百万円	サービス業	なし	事務委託	事務委託(注2)	1,026	未払費用	-
親会社の子会社	Barclays Global Investors Limited	London, U.K.	875千ポンド	投資会社	(9.4%)(注6)	投資顧問	投資一任(注3)	253	未収収益	8
							投資一任(注3)	700	未払費用	33
親会社の子会社	Barclays Global Investors N.A.	San Francisco, U.S.A.	1,500千ドル	銀行業信託業	なし	役員の兼任 投資顧問 本部配賦経費 その他営業収益	投資一任(注3)	117	未収収益	7
							投資一任(注3)本部	703	未払費用	35
							配賦経費(注4)その他営業収益(注5)	1,402	未払費用	307
親会社の子会社	Barclays Services (Japan) Limited	London, U.K.	100ポンド	サービス業	なし	事務所賃貸 事務委託	不動産賃借料(注7)	98	未収入金	98
							事務委託費(注7)	22	未収入金	22

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ローン借入金については、劣後ローン契約に基づき、平成19年11月30日に18億円を、平成20年1月29日に15億円を借入れております。
- (注2) 事務委託業務に関する事務委託費等の支払については、事務委託契約に提示された料率を基礎として決定しております。
- (注3) 投資一任業務に関する投資顧問報酬の受払については、投資顧問契約に提示された料率を基礎として決定しております。
- (注4) 本部配賦経費については、Barclays Global Investors N.A.にて負担したグローバル経費を当事者間で配賦割合を合意して決定しております。
- (注5) その他営業収益には、有価証券の貸借、その媒介ならびに代理業務に係る報酬も含めております。
- (注6) Barclays Global Investors Limited, UKの議決権等の被所有割合は、当年度中に9.508%から9.418%に、減少しております。
- (注7) 貸借している事務所の一部をBarclays Services (Japan) Limited に再賃貸しており、同社負担分賃借料及び事務所経費を同社に請求し、当社の不動産賃借料、事務委託費を減額しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Barclays Global Investors UK Holdings Limited(非上場)

Barclays Bank PLC(非上場)

Barclays PLC(ロンドン証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社

該当なし

第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主等

自：平成21年4月1日至平成21年12月1日(注1)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	Barclays Bank PLC	英国 ロンドン市	2,402 百万 ポンド	銀行業	間接(100%)	ローン貸出 及び借入	受取利息 (注2)	7	未収収益	-
							支払利息 (注3)	23	未払費用	-

(注1)平成21年12月2日に、当社の究極の親会社がBarclays Global Investors UK Holdings Limited からブラックロック・インクに変更されました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2)受取利息については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注3)支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

(2) 同一の親会社を持つ会社等

自：平成21年12月2日至平成22年3月31日(注1)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	旧ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区	2,989 百万円	投資運用業	なし	吸収合併消滅会社	吸収合併 (注2)	承継資産合計: 12,200 承継負債合計: 10,980 承継純資産合計: 1,219 合併対価: -	-	-
同一の親会社をもつ会社	ブラックロック・フィンコ・S.a.r.l.	ルクセンブルグ大 公国 ルクセンブルグ市	10万 米ドル	資産運用会社等の事業の支配・管理	なし	ローン借入	借入金 (注3)	10,237	長期借入金	10,237
							支払利息 (注4)	114	未払利息	-

(注1)平成21年12月2日に、当社の究極の親会社がBarclays Global Investors UK Holdings Limited からブラックロック・インクに変更されました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2)吸収合併については、共通支配下の取引として算定された額を計上しております。

(注3)取引金額の内訳は次の通りとなっております。尚、担保は差し入れておりません。

吸収合併による消滅会社から承継した借入金：8,937百万円

当社の究極の親会社変更に伴い、当該貸出先において承継された劣後特約付借入金：1,300百万円

(注4)支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業又は対象となった事業の名称 パークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社(以下「BJS」と言う。)</p> <p>事業の内容 情報技術及び情報技術に関するシステムの開発、整備、技術支援及び保守管理サービス、オフィス管理サービス、及び人事に関する管理サービス</p> <p>企業結合の法的形式 吸収合併 結合後企業の名称 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 平成20年2月1日以降は、当社がBJSにとっての唯一のサービス提供先であり、IT、人事等の業務をより効率的に行うことを目的として、平成20年7月1日に当社を存続会社、BJSを吸収消滅会社とする方式で吸収合併しました。</p>	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業又は対象となった事業の名称 ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p>事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業等</p> <p>企業結合の法的形式 吸収合併 結合後企業の名称 ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成21年11月17日開催の臨時株主総会で、ブラックロック・インクによるパークレイズ・グローバル・インベスターズの買収に伴う日本法人における経営統合を目的に、平成21年12月2日を効力発生日として、当社を吸収合併存続株式会社、旧ブラックロック・ジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われることを承認し、旧ブラックロック・ジャパン株式会社の資産、負債及び契約上の地位その他一切の権利義務を当社に承継させる吸収合併を行いました。</p> <p>また当社は平成21年12月2日、ブラックロック・ジャパン株式会社へ商号の変更を行っております。</p> <p>なお、本吸収合併の効力発生時点において当社及び旧ブラックロック・ジャパン株式会社の株主はブラックロック・ジャパン・ホールディング合同会社のみとなっていることから、本吸収合併に際して、当社はブラックロック・ジャパン・ホールディング合同会社に対して、株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。</p> <p>企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の額 流動資産 4,780百万円 固定資産 7,419百万円</p> <p>(2) 負債の額 流動負債 2,043百万円 固定負債 8,937百万円</p> <p>上記金額は、当社の財務諸表に基づき必要な組替を行った旧ブラックロック・ジャパン株式会社の最終事業年度の財務諸表に基づいております。</p>

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>-</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>2. 吸収分割先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>分割先企業の名称 ブラックロック証券株式会社</p> <p>分割した事業の内容 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び金融商品取引業に付随する業務等</p> <p>分割の法的形式 吸収分割</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成21年11月17日開催の臨時株主総会で、ブラックロック証券会社(BSC)に対して、iシェアーズ・ビジネスを含む証券営業部及び金融法人営業部に係る事業に関する権利義務を吸収分割により承継させることを承認し、平成21年12月2日を効力発生日として、当社を吸収分割株式会社、ブラックロック証券株式会社を吸収分割承継株式会社として、それまで当社が営んでいた第一種金融商品取引業に関する資産、負債、契約上の地位その他一切の権利義務をブラックロック証券株式会社に承継させる吸収分割を行いました。</p> <p>なお、本吸収分割の効力発生時点において当社はBSCの発行済み株式の全部を保有していることから、本吸収合併に際して、BSCは当社に対して、株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。</p> <p>3. 実施した会計処理の概要</p> <p>本取引(1.及び2.)は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>1株当たり純資産額 979,494円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 218,809円00銭</p>	<p>1株当たり純資産額 983,059円95銭</p> <p>1株当たり当期純損失 117,424円51銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,016百万円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定に</p> <p>用いられた普通株式に係る当期純利益 2,016百万円</p> <p>期中平均株式数 9,216株</p>	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,084百万円</p> <p>1株当たり当期純損失の算定に</p> <p>用いられた普通株式に係る当期純損失 1,084百万円</p> <p>期中平均株式数 9,238株</p>

(重要な後発事象)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>ブラックロックによるパークレイズ・グローバル・インベスターズの買収について</p> <p>平成21年 6月16日、パークレイズPLC(パークレイズグループの持株会社、以下パークレイズという)取締役会は、ブラックロックからの当社を含むパークレイズ・グローバル・インベスターズ(BGI)の買収提案を受諾したことを発表しました。同取締役会はまた、8月上旬に開催予定の株主総会において、株主決議を求めることを発表しました。</p> <p>先にBGIのiシェアーズ・ビジネスの買収を予定しておりましたCVCキャピタル・パートナーズは、取引契約の条件として6月18日までに対抗提案を提示する権利を保有していましたが、その権利を行使せず取引を終了することに合意しました。従って、パークレイズは本年12月末を目処にiシェアーズ・ビジネスを含むBGIのブラックロックへの売却を完了し、BGIとブラックロックは統合する予定になっております。</p> <p>日本におきましても、当社とブラックロック・ジャパン株式会社の統合が想定されますが、現時点では当社における具体的な決定事項はございません。</p>	-

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

全文訂正につき、訂正後の内容を記載いたします。

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円(平成22年3月末現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金 10,000百万円(平成22年3月末現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (平成22年3月末現在)	事業の内容
第一生命保険株式会社	210,200 ^{*1}	保険業法に基づき、生命保険業を営んでおります。
中央三井信託銀行株式会社	399,697	銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	10,000	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000 ^{*2}	
メリルリンチ日本証券株式会社	116,268	
楽天証券株式会社	7,477	

*1 第一生命保険株式会社の資本金の額は、平成22年4月1日現在のものです。

*2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資本金の額は、平成22年5月1日現在のものです。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月26日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

岩本 正

印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック日本株式オープンの平成21年9月16日から平成22年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック日本株式オープンの平成22年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月1日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩本 正	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック日本株式オープンの平成22年3月16日から平成22年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック日本株式オープンの平成22年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川本修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社（旧社名：パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。